

令和7年度事業計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター

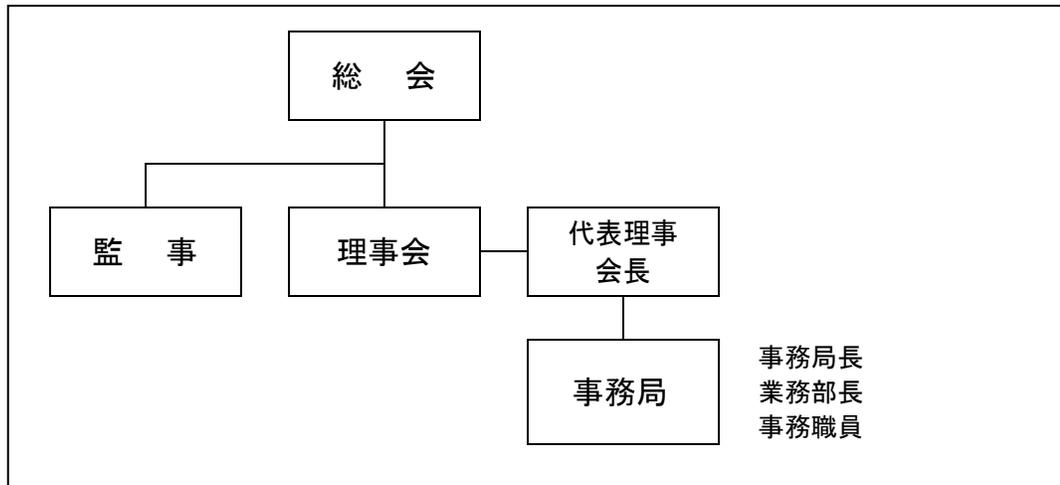
第1 事業方針

我が国の漁業は、全国的な人手不足に直面しており、漁業就業者の約4割が65歳以上という現状は、漁業の将来を危惧させる深刻な問題であり、漁業の持続的な発展のためには、新規就業者の確保育成及び定着が喫緊の課題です。

令和7年度においては、新規漁業就業者が定着しやすい環境への改善、漁ろう技術の伝承、資格取得等スキルの向上、操業中の安全対策等に取り組み、男女問わず就業しやすい職場となるよう、幅広く働きかけ取り組みます。

第2 組織運営体制

機構図



第3 主な事業内容

1 事業方針に基づき下記事業を実施する

1) 国庫補助事業

事業名	概要	金額	実施期間
① 経営体育成総合支援事業	●漁業就業支援フェアの開催 ●漁業現場での長期研修実施 ●漁業学校等で学ぶ研修生に対する支援	283,147 千円	交付決定日～ 令和8年3月31日
② 漁業担い手確保緊急支援事業 (令和6年度補正予算)	●水産高校等での漁業ガイダンス「漁師の仕事！知る授業」及び「船と漁業を知る授業」の開催 ●インターンシップによる現場研修の実施	400,426 千円	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日
③ 被災地次世代漁業人材確保支援事業	●漁業に係る資格取得講習会及び漁業安全に係る講習会の開催。	467,302 千円	交付決定日～ 令和8年3月31日
④ 漁船安全対策推進事業	●全国に「安全推進員」を養成するため、漁船の安全操業対策に資する講習会等を実施する。 ●「安全責任者」を養成する講習会等を実施する。	6,053 千円	交付決定日～ 令和8年3月31日

2) 非補助事業

事業名	概要	金額	実施期間
① インターンシップ助成事業	●水産・海洋系高校等の生徒が、漁業会社（主として一般会員）を訪問し、就業の選択肢として漁業への理解を深める ●上記にかかる交通費の一部を助成	300 千円	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日

2 水産関係団体に対し、連絡、助言または支援を行う

都道府県に設置された事業実施機関(漁連等)及び賛助会員等と連携し、水産業・漁村の活性化及び漁業経営の安定化を目指す。

3 経営基盤の強化

「一般会員（サポーター）」を引き続き募集し、サポーターを通じ漁業現場のリアルな状況を把握し活動範囲を広げると同時に、当センターの経営基盤を強化する。

【令和7年4月1日会員数（予定）】

○正会員 5名 ○賛助会員 18会社・団体 ○一般会員 43社

4 公益社団法人漁船海難遺児育英会との連携

これまで当センターの活動の普及を目的にオリジナルグッズの制作・頒布を行う。これらのグッズは、原価に一定額を上乗せして頒布し、公益財団法人漁船海難遺児育英会への寄付金として拠出する。

令和7年度収支予算書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

一般社団法人 全国漁業就業者確保育成センター
(単位:円)

科 目	合 計	一般会計	補助事業会計			
			①経営体育成総合 支援事業	②漁業担い手確保 緊急支援事業(R6 補正)	③被災地次世代漁 業人材確保支援事 業	④漁船安全対策 推進事業
I 収入の部						
1. 会費収入	2,280,000	2,280,000	0	0	0	0
(1)正会員会費	50,000	50,000	0	0	0	0
(2)賛助会員会費	1,430,000	1,430,000	0	0	0	0
(3)一般会員会費	800,000	800,000	0	0	0	0
2. 国庫補助金収入	1,156,928,000	0	283,147,000	400,426,000	467,302,000	6,053,000
3. 協賛金	500,000	500,000	0	0	0	0
当期収入合計(A)	1,159,708,000	2,780,000	283,147,000	400,426,000	467,302,000	6,053,000
前期繰越収支差額	10,900,000	10,900,000	0	0	0	0
収入合計(B)	1,170,608,000	13,680,000	283,147,000	400,426,000	467,302,000	6,053,000
II 支出の部						
1. 事業費	1,138,428,000	300,000	278,147,000	394,426,000	460,302,000	5,253,000
2. 管理運営費	20,800,000	2,000,000	5,000,000	6,000,000	7,000,000	800,000
当期支出合計(C)	1,159,228,000	2,300,000	283,147,000	400,426,000	467,302,000	6,053,000
当期収支差額(A)-(C)	480,000	480,000	0	0	0	0
次期繰越収支差額(B)-(C)	11,380,000	11,380,000	0	0	0	0